



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年4月30日

上場会社名 セブン工業株式会社
コード番号 7896 URL <https://www.seven-gr.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 木下 浩一
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 田口 浩司 TEL 0574-28-7800
定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
有価証券報告書提出予定日 2026年6月19日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

上場取引所 東 名

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	15,589	1.1	△56	—	△60	—	△127	—
2025年3月期	15,419	1.0	183	390.8	189	341.1	184	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	△28.66	—	△2.1	△0.6	△0.4
2025年3月期	41.43	—	3.0	1.8	1.2

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	10,949	6,097	55.7	1,366.17
2025年3月期	10,942	6,313	57.7	1,414.40

(参考) 自己資本 2026年3月期 6,097百万円 2025年3月期 6,313百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△264	△674	484	743
2025年3月期	328	△505	243	1,197

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	89	48.3	1.4
2026年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	89	—	1.5
2027年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		198.4	

3. 2027年3月期の業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,104	5.3	22	756.4	13	109.4	△18	—	△4.03
通期	16,765	7.5	135	—	110	—	45	—	10.08

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	4,673,250株	2025年3月期	4,673,250株
2026年3月期	209,815株	2025年3月期	209,564株
2026年3月期	4,463,624株	2025年3月期	4,463,872株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は中東情勢の影響等様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(持分法損益等の注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報の注記)	14
(重要な後発事象の注記)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、雇用環境の改善及び賃上げの進展を背景に緩やかな回復基調を示したものの、物価上昇に伴う家計負担の増加により個人消費の回復は依然として力強さを欠く状況で推移いたしました。加えて、米国の通商政策の動向や長期化するウクライナ情勢に加え、本年2月に発生した米国・イスラエルによるイラン攻撃に端を発する中東情勢の混乱など、地政学的リスクの一段の高まりに伴う資源価格の高騰もあり、先行き不透明感は従来以上に増大いたしました。

当社が属する住宅業界におきましては、年度前半の建築基準法改正に伴う住宅の構造審査義務化に起因する工期遅延等の影響は沈静化したものの、通年では金利上昇局面及び資材価格高騰を背景とした住宅価格の上昇による消費マインドの減退が重なり、新設住宅着工戸数は低水準で推移いたしました。また、このような状況を背景に価格競争の激化も進展するなど、極めて厳しい事業環境となりました。

このような環境下、当社は成長戦略として掲げる「非住宅分野への事業領域の拡大」及び「省施工商品の充実化」に注力し、新たな需要創出と既存事業の付加価値向上に取り組んでまいりました。また、当事業年度のスローガン「Create New7〈2.0〉」のもと、提案力の強化や事業基盤の整備を進めるなど、中長期的な成長に向けた各種施策を推進してまいりました。

内装建材事業におきましては、厳しい事業環境のもと、販売価格の適正化、原価低減及び生産性向上への取り組みに加え、既存事業の拡充及び基盤強化として、カウンターを生産性向上を目的としたオートランニングソーの新規設置を実施するとともに、階段事業における大手建材メーカーとの協業に向けた生産体制の整備を進めてまいりました。また、営業面においては非住宅分野への展開拡大に向け、店舗向け什器関連など新たな需要開拓を進め順調に推移しております。一方、主軸である戸建住宅市場における需要低迷が継続したことに加え、円安の進行など為替動向をはじめとする外部環境の影響もあり、収支改善は一進一退の状況で推移いたしました。特に第4四半期においては、想定を上回る需要減速により収益が圧迫されたことに加え、設備及び人員への先行投資も重なり、厳しい結果となりました。

木構造事業におきましては、かねてより進めてきた一連の大型設備投資が完了し、10月より新プレカットラインの稼働を開始するなど、生産性向上及び増産に向けた体制整備を進めてまいりましたが、安定稼働に向けた設備調整等に想定以上の時間を要したことに加え、住宅市場低迷に伴う販売価格競争の激化によりコストアップの価格転嫁が難航し、プレカット事業は極めて厳しい結果となりました。一方、非住宅分野を担う建築事業においては、公共施設及び民間施設案件を中心に大型物件を含む複数案件を手掛け、住宅関連需要の停滞を補完する形で事業全体を下支えする結果となりました。また、パネル事業においては、省施工ニーズの高まりを背景にその特性を活かした事業運営が奏功し、パネル及び建装の両分野において、成長戦略である「省施工商品の拡充」と「非住宅分野の拡大」に貢献することができました。しかしながら、事業全体では主力であるプレカット事業の低迷の影響が大きく、収益面では課題を残す結果となりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は、155億89百万円と前事業年度と比較し1億70百万円（1.1%）の増収となりました。利益面では先に述べたとおり両事業部門ともに厳しい事業環境にあったことに加え、プレカットをはじめとする主力事業における収益改善が進捗しなかったことから、営業損失は56百万円（前事業年度は営業利益1億83百万円）、経常損失は60百万円（前事業年度は経常利益1億89百万円）、当期純損失は1億27百万円（前事業年度は当期純利益1億84百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。また、セグメント間取引については、相殺消去しております。

（内装建材事業）

売上高は、事業部全体が減少し、82億89百万円と前事業年度と比較し90百万円（△1.1%）の減収となりました。営業損失は、資材価格の高騰等の影響により、22百万円（前事業年度は営業利益13百万円）となりました。

（木構造事業）

売上高は、プレカットが減少したものの、パネル及び非住宅物件等が増加し72億87百万円と前事業年度と比較し2億62百万円（3.7%）の増収となりました。営業損失は、資材価格の高騰及び価格競争の激化等の影響により37百万円（前事業年度は営業利益1億64百万円）となりました。

（その他）

売上高は、12百万円と前事業年度と比較し2百万円（△14.8%）の減収となりました。営業利益は、4百万円と前事業年度と比較し2百万円（△33.7%）の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における総資産につきましては、109億49百万円、純資産は60億97百万円、自己資本比率は55.7%となりました。

資産につきましては、主に現金及び預金、売上債権等が減少したものの、有形固定資産における製造設備投資により、109億49百万円と前事業年度末と比べ7百万円（0.1%）の増加となりました。

負債につきましては、主に仕入債務等が減少したものの、短期借入金及び長期借入金等が増加したことにより、48億51百万円と前事業年度末と比べ2億22百万円（4.8%）の増加となりました。

純資産につきましては、主に当期純損失の計上、期末配当及び中間配当の実施により、60億97百万円と前事業年度末と比べ2億15百万円（△3.4%）の減少となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ、4億54百万円減少し、7億43百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は2億64百万円（前事業年度は3億28百万円の収入）となりました。これは主に売上債権の減少3億36百万円及び減価償却費2億36百万円があったものの、仕入債務の減少4億65百万円、棚卸資産の増加1億52百万円及び税引前当期純損失89百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は6億74百万円（前事業年度比1億69百万円の支出増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出6億22百万円及び無形固定資産の取得による支出34百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は4億84百万円（前事業年度比2億40百万円の収入増加）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出3億85百万円及び配当金の支払額89百万円等があったものの、短期借入金の純増額4億円及び長期借入による収入6億円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率（%）	58.0	60.0	58.9	57.7	55.7
時価ベースの自己資本比率（%）	20.5	19.3	21.7	20.9	21.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	5.6	1.7	5.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	40.1	117.7	33.2	—

（注）1. 自己資本比率

：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率

：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、東京証券取引所における期末日（期末日が休日の場合は市場の最終営業日）の終値に、期末発行済株式数から自己株式数を控除したものを乗じて算出しております。

3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの合計及び利息の支払額をそれぞれ採用しており、また、有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 2022年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

5. 2026年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、米国の通商政策の動向、ウクライナ情勢及び中東情勢の緊迫化といった地政学的リスクに加え、為替相場の変動等も懸念され、依然として先行き不透明な状況が継続するものと予測されます。特に、中東情勢に起因するエネルギー価格及び各種資材価格への影響に加え、サプライチェーンの分断による物資調達の不安定化など、経済活動全般に大きな影響を及ぼす可能性があるものと認識しております。

当社が属する住宅関連業界におきましても、中東情勢の緊迫化に伴う資源価格の高騰や供給面の不安定化が懸念され、住宅着工の抑制や住宅価格の更なる上昇につながる可能性も否定できず、新設住宅着工戸数は低水準で推移するとともに、価格競争の激化も一層進展するなど、予断を許さない事業環境が継続するものと見込まれます。

このような状況のもと、当社におきましては、今期スローガンとして「Create New7 <ver. 3> “投資を力に！成果を形に！”」を掲げ、過去2年間にわたり進めてきた各種施策を成果として具現化する、攻勢フェーズと位置付けております。プレカット及びカウンターにおける大型投資のフル稼働、大手建材メーカーとの協業による階段事業の展開、本年4月に取得した子会社の事業特性を活かした非住宅分野の更なる拡充など、収益基盤の強化に資する取り組みを推進してまいります。

内装建材事業においては、事業特性上、中東情勢に起因する資源価格の高騰及び供給体制への影響が特に懸念されることから、こうした外部環境の変化への対応を図り、より踏み込んだ販売価格の適正化及び原価低減活動の徹底に取り組んでまいります。また、当事業年度に実施した設備投資によりカウンターの生産体制を強化し、生産性向上への寄与を目指すとともに、かねてより準備を進めてきた階段製品の協業事業を開始し、当該事業領域における主力製品の底上げを図ります。加えて、子会社の展開を通じ、同社の加工技術及びノウハウを活用した非住宅向け製品の拡充を進め、提案力の強化及び販売機会の拡大につなげてまいります。

木構造事業においては、主力のプレカット事業において多くの課題を残したことを踏まえ、まずは新プレカットラインの稼働能力を最大限発揮できる体制の構築を進め、生産効率の向上と加工能力の最大化を図ってまいります。また、これらの設備を活かした大型物件及び非住宅木造建築分野の受注拡大に取り組み、引き続き非住宅分野への展開強化を進めてまいります。さらに、建築基準法改正等による構造計算需要の増加などの環境変化も見据え、設計支援体制の強化や技術提案力の向上を図るとともに、加工技術の高度化による差別化を推進し、競争力強化に努めてまいります。

次期の業績見通しにつきましては、厳しい事業環境が見込まれるものの、設備投資効果の発現及び各種施策の推進により売上高は増収を見込んでおります。また、利益面につきましても、生産性向上及び収益改善施策の効果により回復を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の経済情勢、市場動向、為替動向、中東情勢の影響等の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,197	743
受取手形	138	18
電子記録債権	1,029	922
売掛金	2,873	2,724
契約資産	8	49
商品及び製品	220	294
仕掛品	397	484
原材料及び貯蔵品	741	733
未収入金	125	152
その他	53	50
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	6,782	6,168
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	532	592
構築物（純額）	29	76
機械及び装置（純額）	154	710
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	9	12
土地	2,659	2,686
リース資産（純額）	183	196
建設仮勘定	266	81
山林	11	11
有形固定資産合計	3,848	4,368
無形固定資産		
ソフトウェア	51	60
その他	8	50
無形固定資産合計	60	110
投資その他の資産		
投資有価証券	11	15
関係会社株式	12	12
出資金	0	0
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	6	4
前払年金費用	140	214
繰延税金資産	46	22
差入保証金	17	16
会員権	0	0
保険積立金	15	15
投資その他の資産合計	251	301
固定資産合計	4,159	4,781
資産合計	10,942	10,949

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	90	50
電子記録債務	863	495
買掛金	985	928
短期借入金	—	400
1年内返済予定の長期借入金	365	400
リース債務	33	49
未払金	200	223
未払費用	119	121
未払法人税等	41	29
預り金	38	38
返金負債	3	2
賞与引当金	160	150
設備関係支払手形	13	27
設備関係未払金	35	103
その他	66	4
流動負債合計	3,016	3,025
固定負債		
長期借入金	1,345	1,525
リース債務	186	212
役員退職慰労引当金	70	78
資産除去債務	3	3
その他	6	5
固定負債合計	1,612	1,825
負債合計	4,628	4,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,473	2,473
資本剰余金		
資本準備金	2,675	2,675
資本剰余金合計	2,675	2,675
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	2	2
繰越利益剰余金	1,405	1,188
利益剰余金合計	1,408	1,190
自己株式	△244	△244
株主資本合計	6,312	6,094
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	2
評価・換算差額等合計	1	2
純資産合計	6,313	6,097
負債純資産合計	10,942	10,949

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月 31 日)
売上高		
製品売上高	15,106	15,177
商品売上高	292	394
その他の売上高	20	18
売上高合計	15,419	15,589
売上原価		
製品売上原価		
製品期首棚卸高	261	220
当期製品製造原価	12,842	13,241
合計	13,103	13,462
製品期末棚卸高	220	294
製品売上原価	12,883	13,168
商品売上原価		
商品期首棚卸高	—	—
当期商品仕入高	233	320
合計	233	320
商品期末棚卸高	—	—
商品売上原価	233	320
その他の原価	5	5
売上原価合計	13,122	13,494
売上総利益	2,297	2,094
販売費及び一般管理費		
販売運賃	964	987
広告宣伝費	8	17
販売促進費	5	4
役員報酬	79	82
給料及び手当	440	447
賞与	37	35
賞与引当金繰入額	40	35
退職給付費用	2	△3
役員退職慰労引当金繰入額	10	9
法定福利費	90	88
旅費及び交通費	28	29
租税公課	53	51
減価償却費	4	5
賃借料	33	34
研究開発費	60	60
支払手数料	96	108
その他	157	155
販売費及び一般管理費合計	2,113	2,151
営業利益又は営業損失 (△)	183	△56

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	当事業年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日)
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	8	7
受取手数料	1	1
その他の雇用関連収入	—	0
スクラップ売却益	2	1
資材売却益	1	1
保険差益	2	0
その他	1	2
営業外収益合計	17	15
営業外費用		
支払利息	9	16
為替差損	1	2
その他	0	0
営業外費用合計	11	19
経常利益又は経常損失 (△)	189	△60
特別利益		
その他	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産廃棄売却損	0	27
減損損失	1	1
特別損失合計	1	28
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	187	△89
法人税、住民税及び事業税	17	15
法人税等調整額	△14	22
法人税等合計	2	38
当期純利益又は当期純損失 (△)	184	△127

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,473	2,675	2,675	2	1,310	1,312
当期変動額						
剰余金の配当					△89	△89
圧縮記帳積立金の取崩				△0	0	－
当期純利益					184	184
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	－	－	－	△0	95	95
当期末残高	2,473	2,675	2,675	2	1,405	1,408

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△244	6,216	2	2	6,219
当期変動額					
剰余金の配当		△89			△89
圧縮記帳積立金の取崩		－			－
当期純利益		184			184
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△1	△1	△1
当期変動額合計	△0	95	△1	△1	94
当期末残高	△244	6,312	1	1	6,313

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,473	2,675	2,675	2	1,405	1,408
当期変動額						
剰余金の配当					△89	△89
圧縮記帳積立金の取崩				△0	0	－
当期純利益					△127	△127
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	－	－	－	△0	△217	△217
当期末残高	2,473	2,675	2,675	2	1,188	1,190

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△244	6,312	1	1	6,313
当期変動額					
剰余金の配当		△89			△89
圧縮記帳積立金の取崩		－			－
当期純利益		△127			△127
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1	1	1
当期変動額合計	△0	△217	1	1	△215
当期末残高	△244	6,094	2	2	6,097

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	187	△89
減価償却費	134	236
減損損失	1	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10	△10
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△48	△73
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10	8
受取利息及び受取配当金	△8	△7
支払利息	9	16
固定資産除売却損益 (△は益)	0	27
売上債権の増減額 (△は増加)	68	336
棚卸資産の増減額 (△は増加)	170	△152
仕入債務の増減額 (△は減少)	△177	△465
その他	△45	△57
小計	312	△228
利息及び配当金の受取額	8	7
利息の支払額	△9	△17
法人税等の還付額	25	0
法人税等の支払額	△7	△26
営業活動によるキャッシュ・フロー	328	△264
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△472	△622
無形固定資産の取得による支出	△30	△34
投資有価証券の取得による支出	△0	△1
その他	△0	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△505	△674
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	400
長期借入れによる収入	700	600
長期借入金の返済による支出	△341	△385
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△25	△41
配当金の支払額	△89	△89
財務活動によるキャッシュ・フロー	243	484
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	66	△454
現金及び現金同等物の期首残高	1, 130	1, 197
現金及び現金同等物の期末残高	1, 197	743

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等の注記)

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社が有している関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性が乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社が有している関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性が乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各事業部門において集成材等を使用した住宅部材を品目別に生産販売しております。

当社は、集成材等を使用した住宅部材の生産販売を行う「内装建材事業」、「木構造事業」の2つの事業を報告セグメントとしております。

「内装建材事業」は、内装部材(階段・手摺・カウンター・和風造作材・框・洋風造作材)の生産販売、「木構造事業」は、構造部材(プレカット加工材・住宅パネル)の生産販売を行っております。なお、「木構造事業」には施設建築及び住宅構造躯体の建て方請負いも含まれております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2・3	財務諸表 計上額 (注) 4
	内装 建材事業	木 構 造 事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,380	7,024	15,405	14	15,419	—	15,419
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	4	6	—	6	△6	—
計	8,382	7,029	15,411	14	15,425	△6	15,419
セグメント利益	13	164	177	6	183	—	183
セグメント資産	2,676	2,244	4,921	76	4,997	5,945	10,942
その他の項目							
減価償却費	28	96	125	2	128	6	134
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	132	388	521	—	521	77	599

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は、賃貸事業であります。

2. 売上高の調整額は、セグメント間の取引消去であります。

3. セグメント資産及びその他の項目の調整額は本社管理部門及び全社共用資産等であります。

4. セグメント利益の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2・3	財務諸表 計上額 (注) 4
	内装 建材事業	木 構 造 事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,289	7,287	15,577	12	15,589	—	15,589
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	3	3	—	3	△3	—
計	8,289	7,291	15,581	12	15,593	△3	15,589
セグメント利益又は損失(△)	△22	△37	△60	4	△56	—	△56
セグメント資産	3,053	2,600	5,654	21	5,675	5,274	10,949
その他の項目							
減価償却費	56	166	223	2	225	10	236
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	318	445	764	—	764	55	819

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は、賃貸事業であります。

2. 売上高の調整額は、セグメント間の取引消去であります。

3. セグメント資産及びその他の項目の調整額は本社管理部門及び全社共用資産等であります。

4. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、損益計算書の営業損失と一致しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	内装建材事業	木構造事業	その他	全社・消去	財務諸表計上額
減損損失	—	—	—	1	1

（注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は賃貸事業であります。

2. 「全社・消去」の金額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減損損失であります。

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	内装建材事業	木構造事業	その他	全社・消去	財務諸表計上額
減損損失	—	—	—	1	1

（注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は賃貸事業であります。

2. 「全社・消去」の金額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報の注記）

項目	前事業年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当事業年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
1株当たり純資産額	1,414円40銭	1,366円17銭
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額（△）	41円43銭	△28円66銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額については、潜在株式が存在し ないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額については、1株当たり当期純 損失であり、また、潜在株式が存在し ないため記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当事業年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
当期純利益金額又は当期純損失金額（△） （百万円）	184	△127
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損 失金額（△）（百万円）	184	△127
期中平均株式数（千株）	4,463	4,463

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。